

2015
1
NO.362

調査ニュース

今月の注目点

～ 消費税免税制度改正で期待される海外客の買物消費拡大 ～

訪日外国人旅行客（以下、海外客）向けの消費税免税制度（輸出物品販売場制度）（注1）改正により2014年10月1日以降、免税対象品目が拡大されました（注2）。道内百貨店では、10－11月累計の免税手続き売上げが、前年同期比で約2倍となった店舗があるなど、海外客の購買意欲は確実に高まっているようです。来道海外客の増勢が続く中、道内の免税店舗数は594店舗（14.10.1時点）と、半年前（14.4.1時点、283店舗）から2倍以上に増加し、また都道府県別では、東京、大阪に次いで3番目の多さになっています。道内免税店の8～9割は札幌圏（注3）にありますが、今後、札幌圏以外の地域にも免税店のすそ野が広がり、海外客の誘客促進や、買物消費拡大を通じて地域経済の活性化につながることが期待されます。

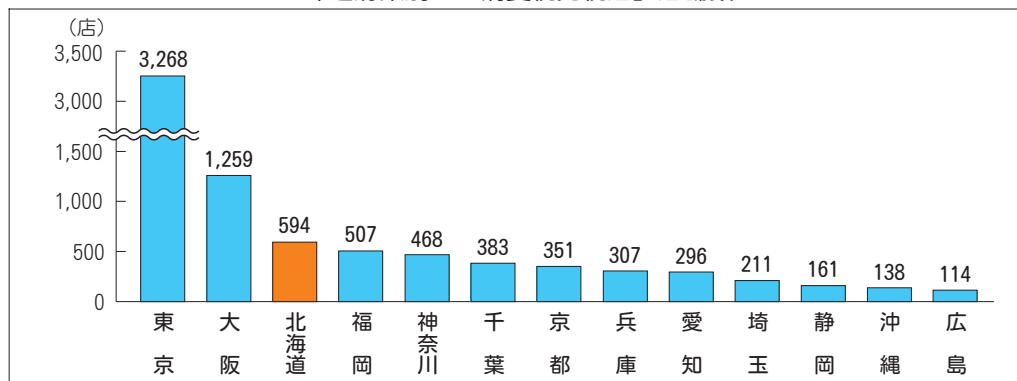
（関連記事：P 2 右下グラフ・P 8。なお、当制度改正後の動向等については次号以降で取り上げ予定です）

（注1）輸出物品販売場を開設しようとする事業者は、販売場ごとに、事業者の納税地を所轄する税務署長の許可を受ける必要がある。

（注2）制度改正により、これまで消費税免税対象品目から除かれていた食品類、飲料類、薬品類、化粧品類その他の消耗品を含め、全ての品目が免税対象となった。なお、海外客の旅行消費額のうち、買物代は約3割を占めている。

（注3）札幌圏は、札幌市、小樽市、北広島市、千歳市の4市とした。

都道府県別の「消費税免税店」店舗数



（注） 2014年10月1日時点。店舗数が100以上の都道府県を抽出した。

（出所）観光庁・経済産業省による制度説明資料（国税庁集計に基づく）

最近の道内経済動向	2
経済観測	3
● 新年の北海道経済	
～ 個人消費や移輸出のけん引により15年度はプラス成長へ～	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ [®]	6
● アスリートのノウハウで高齢者の運動機能を回復	
～ 株式会社sevenが運営する「リボンリハビリセンターみやのもり」（札幌市）～	
海外の窓 ～道銀 瀋陽駐在員事務所だより～	8
● 中国人観光客の要望にみられる北海道観光に関するヒント	



最近の道内経済動向

道内景気は、個人消費の一部などに弱い動きがみられるものの、設備投資の底堅さや観光入込客の増勢が続いており、緩やかながら持ち直し基調を維持している。先行きは、公共工事による下支え効果が徐々に弱まる一方で、観光入込客の増勢持続に加え、個人消費の持ち直しが期待されることから、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※現状判断の参考としている主要経済指標は10月実績が中心。

●個人消費は持ち直しつつある

10月の大型小売店販売額（全店）は、前年比0.7%増と4カ月連続で前年を上回った（百貨店：同▲1.1%、スーパー：同1.3%増）。10月のコンビニエンスストア販売額（全店）は、同3.8%増と13カ月連続の増加。10月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲7.2%と7カ月連続で前年実績を下回り、消費税増税に伴う駆け込みの反動が長引いている。

●住宅建築は減少傾向、公共工事は減速傾向、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（10月）は前年比▲5.3%と10カ月連続で減少した（4－10月：前年同期比▲11.4%）。消費税増税に伴う駆け込み着工の反動などを背景に、持家（前年比▲26.0%）が全体を押し下げた。公共工事請負金額（10月）は前年比▲21.0%（526億円）と4カ月連続で減少した（4－10月累計：前年同期比▲3.6%）。各発注官庁で15カ月予算（13年度補正＋14年度当初）を4－6月期に前倒し執行したことや、前年の反動で減少したが、出来高ベースでは高水準を維持している。設備投資は、各投資計画調査で企業の前向きな動きが確認できるなど持ち直し基調にある。

●生産は横ばい圏内

鉱工業生産（10月）は前月比▲3.1%と2カ月ぶりに低下した。建設機械向けの特種鋼棒鋼が増産となった鉄鋼（同4.7%上昇）などが上昇。一方で、国内向けの自動車駆動伝導装置が減産となった輸送機械（同▲10.0%）、公共工事向けのセメントが減産となった窯業・土石（同▲9.1%）、生乳の供給不足によりチーズが減産となった食料品（同▲2.7%）などが低下した。

●輸出は好調に推移している

10月の通関輸出額（速報値）は、前年比5.9%増と2カ月連続で前年実績を上回った。パナマ向けが全減した船舶、韓国向けキシレンが減少した鉱物性タール・粗製薬品（同▲70.2%）などが減少した。一方、米国向けが好調な自動車部分品（同30.1%増）、中国向けが増加した魚介類・同調整品（同17.6%増）などが増加した。

●観光は回復している

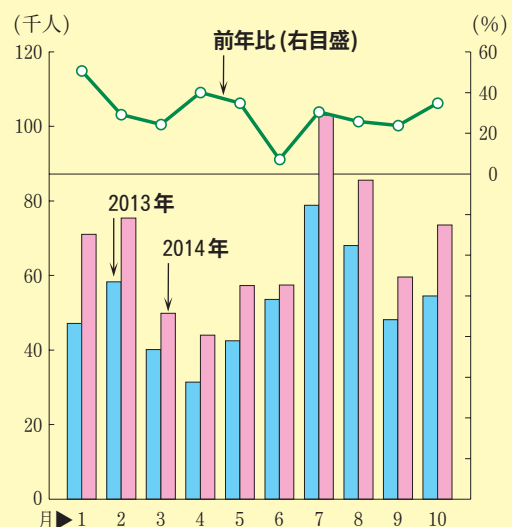
国内客が中心となる来道者数（10月）は、前年比▲0.1%と5カ月連続で前年実績を下回ったものの、前年並みの高い水準を維持している。一方、10月の外国人入国者数（速報値）は、同34.9%増と21カ月連続で増加。円安等を背景にアジア客（台湾・韓国等）が引き続き好調に推移している。

●雇用情勢は緩やかに回復している

10月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.11ポイント上昇の0.90倍となった。10月の新規求人数（同）は前年比1.6%増と57カ月連続で前年を上回った。

外国人入国者数の推移（北海道）

外国人入国者数は、円安等を背景に21カ月連続で増加しており、特にアジア客の増加が全体に大きく寄与している。



(注) 14年10月は速報値。

(出所) 法務省

新年の北海道経済

～ 個人消費や移輸出のけん引により15年度はプラス成長へ ～

1. 2014年の道内経済回顧

2014年の道内景気は、消費税率が引き上げとなった4月（5%→8%）以降、駆け込み需要（3月以前）の反動による下押し圧力が強まりましたが、一方で押し上げ要因もあり、緩やかながら持ち直し基調で推移しました。

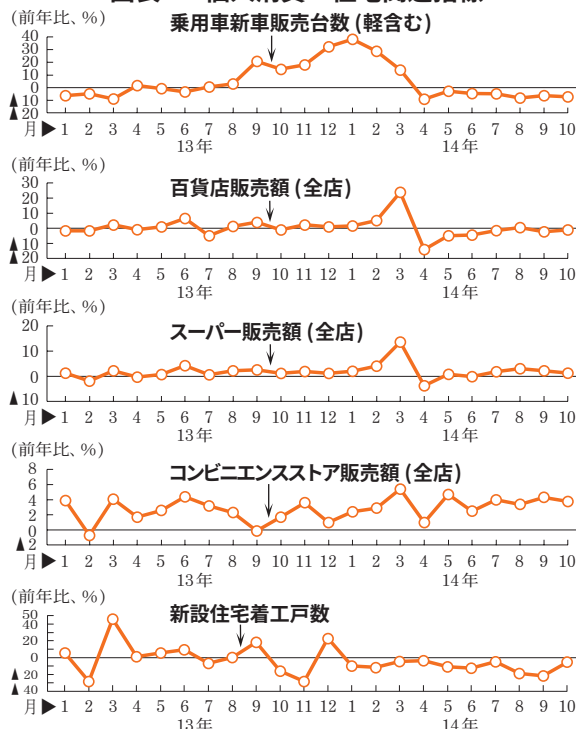
1-3月期をみますと、駆け込み需要が顕著にみられました。個人消費では、乗用車新車販売台数（軽含む）が前年同期比23.5%増を記録。3月の大型小売店販売は、百貨店で宝飾品などの高額品が大きく伸びたほか、スーパーでも食料品・日用品等の買いだめ需要の発生で好調な売上げとなりました。なお、新設住宅着工戸数（同▲7.9%）は、引き上げ前税率が適用される契約期限の関係等から、持家を中心とした駆け込み着工が13年中に一段落しています。

4-9月期でみますと、個人消費では、①乗用車販売や宝飾品など高額品の落ち込みが長引いたこと、②円安進行に伴う食料品価格値上げなど急激な物価上昇により支出手控え傾向が強まったこと、などからもたつきがみられました（図表1）。また住宅着工では、駆け込みの反動に加えて、資材価格の上昇等を背景に、前年割れが続きました。また、生産

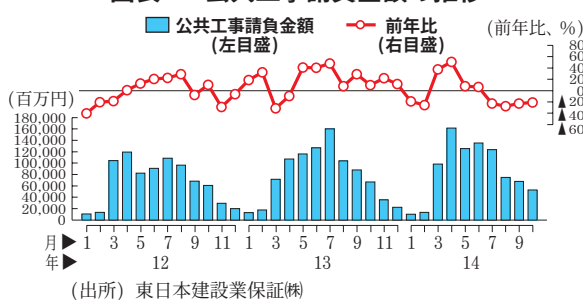
活動は、増税等による国内需要の低迷から一部の業種で在庫の積み残しがみられたほか、大手石油精製工場の操業停止などから4月以降は前年水準を下回りました。このように、消費税増税に伴う影響は、“当初の想定より長引いた”と整理できるでしょう。

こうした中、景気の下支え役となったのが、公共投資、設備投資、観光入込客です。公共投資は北海道開発事業費における“15カ月予算（13年度補正+14年度当初）”が前年の同予算比で減少する中、各発注官庁が4-6月期に予算を前倒し執行したことが大きく寄与しました（図表2）。また設備投資は、企業収益の改善などを背景に、持ち直し基調で推移しました。そして観光入込客を振り返りますと、海外客が円安等を背景にアジア客を中心に好調に推移したほか、

図表1 個人消費・住宅関連指標



図表2 公共工事請負金額の推移



道外客は概ね前年並みで推移したものの高水準を維持しました（図表3）。

10月以降の動きをみますと、それまで景気の下支え役であった公共投資は徐々に減少しています。しかし、設備投資は底堅さを維持。また、個人消費は、雇用・所得情勢の持ち直し基調が続く中、反動減の影響は概ね解消しているとみられることから、持ち直しつつあります。

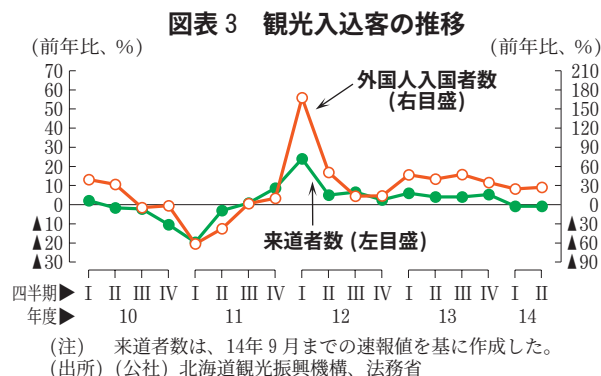
2. 新年（2015年）の北海道経済

こうした現状をふまえ、新年の道内経済を展望しますと、①14年の下押し要因となった「駆け込みの反動」がないこと、②原油価格下落等により物価上昇圧力が弱まること、③人手不足等を背景に雇用・所得情勢の改善が続くこと、などから、道内景気は徐々に持ち直していくと予想されます。家計部門をみますと、個人消費は、企業収益の改善に伴う賃上げ実施や物価上昇圧力の弱まり等から、家計の実質購買力は上昇が見込まれます。また、住宅投資は、駆け込み着工の反動が概ね14年度内に解消するとみられ、持家が前年を上回るほか、分譲マンションは消費税再増税（17年4月、8→10%）を見据え、着工戸数が増加すると予想されます。一方企業部門をみますと、設備投資は、13年以降増加基調が続いた再生可能エネルギー関連の投資が概ね14年で一巡するとみられるものの、電気料金値上げ等を意識した省エネ投資や、再開発ビルなどでの投資増が見込まれ、全体として前年を僅かながら上回ると予測しました。企業の生産活動や移輸出は、堅調な国内外需要の回復を背景に、緩やかながら増加基調に転ずるとみられます。また、政府部門では、財政上の制約から、国・地方ともに公共事業予算の削減が予想される半面、政府消費が高齢化の進展などから、現物給付（医療費・介護費など）の増加が続くとみられます。

この結果、個人消費と移輸出がけん引役となり、15年の道内景気は徐々に持ち直していくと予想されます。

こうした内容をふまえて、北海道銀行では実質道内経済成長率を、2014年度が▲0.8%、15年度が0.7%と予測しました（注）（図表4）。

（注）国内の実質GDP成長率は、2014年度が▲0.7%、15年度が1.4%と予測した。



図表4 北海道経済の見通し

（前年比、%）

項目	年度	13年度 【実績見込】	14年度 【見通し】	15年度 【見通し】
実質道内総生産（支出側）		2.1	▲ 0.8	0.7
（伸び率）				
実質個人消費		1.7	▲ 1.3	1.2
住宅投資		1.8	▲ 14.4	▲ 0.2
設備投資		3.5	1.5	0.8
政府消費		0.5	0.3	0.7
公共投資		15.7	▲ 4.1	▲ 8.2
移輸出		2.2	▲ 4.6	3.6
移輸入		2.8	▲ 4.6	2.1
（寄与度）				
実質個人消費		1.0	▲ 0.8	0.7
住宅投資		0.0	▲ 0.3	▲ 0.0
設備投資		0.3	0.1	0.1
政府消費		0.1	0.1	0.2
公共投資		1.0	▲ 0.3	▲ 0.6
移輸出		0.6	▲ 1.3	1.0
移輸入		▲ 1.0	1.7	▲ 0.7
道内民需（再掲）		1.2	▲ 0.9	0.8
公的需要（再掲）		1.2	▲ 0.2	▲ 0.4
純移輸出（再掲）		▲ 0.4	0.4	0.3
名目道内総生産		1.4	1.5	1.1
消費者物価指数（道内）		1.3	3.5	1.1
鉱工業生産指数（道内）		1.7	▲ 3.3	2.0

（注1）実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。

（注2）統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度と実質道内総生産の伸びは必ずしも一致しない。

（注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。

（出所）北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

3. 道内経済活性化への視点

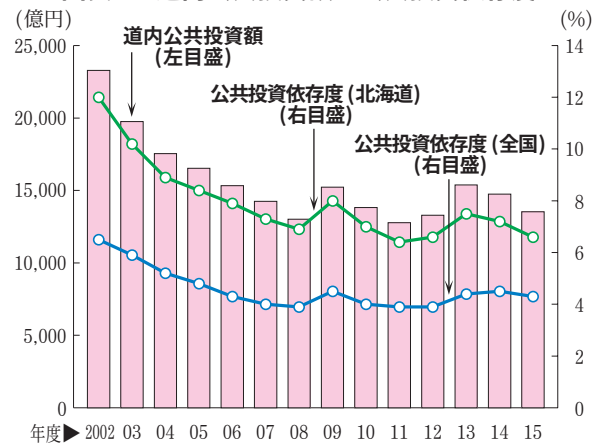
15年度の実質経済成長率について、国内（1.4%）と道内（0.7%）を比較してみますと、成長率格差が再び拡大する見通しです（14年度：0.1ポイント→15年度：0.7ポイント）。その主な要因は、道内総生産に対する公共投資依存度の高さと輸出依存度の低さです（図表5）。こうしたなか、国内との成長率格差を縮小させ、中長期的に自立型の経済を構築していくためには、「食」「観光」「エネルギー」など本道が優位性を持つ分野での潜在力を最大限に生かし、民間の活力を高めつつ産業のすそ野を広げていくことが重要です（図表6）。そして、付加価値の高い製品・技術・サービスなどの供給力を高め、“移輸出の増加（外貨の獲得）による域際収支改善”に向けて、官民一体となった取り組みの加速が求められています（図表7）。

2016年3月には、北海道新幹線（新青森―新函館北斗間）の開業が迫っています。開業効果の極大化と、その効果をいかに道内全体へ波及させるか。新年は、そのための行動を待たなしで迫られる1年になりそうです。

図表6 北海道の優位性

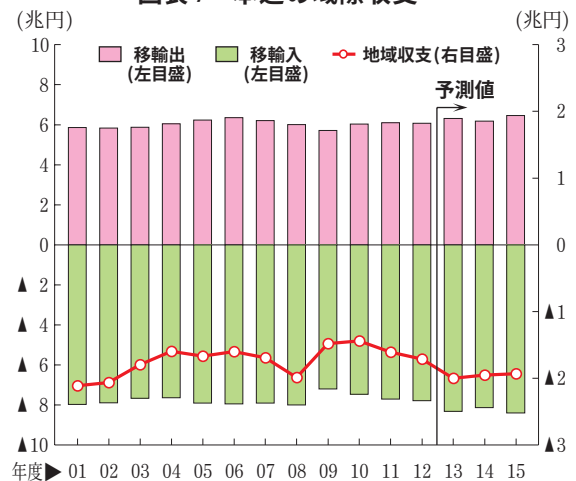
【食 関 連】 ➤ 広大な土地を有しており、1農家当たりの農地面積が広く、生産コストも国内他地域と比べて低位 ➤ 数多くの公的試験研究機関を有しており、民間のバックアップ体制が構築。バイオ関連産業も多く集積 ➤ 国内では“北海道ブランド”が浸透 ➤ 多種多様な食文化やご当地グルメが存在 ➤ 安心・安全な食の提供力	【観 光】 ➤ メリハリのある四季（梅雨はない） ➤ 農業・漁業が盛んな地域性を活かした美味しい食品や料理を有する ➤ 湖沼・河川・火山・温泉・湿原など変化に富む自然・地域と、数多くの動物が存在 ➤ 自然を遊びつくす多様な体験型観光が楽しめる（ex: ラフティング・パラグライダー・熱気球・犬ぞり・スキー・ゴルフ） ➤ 映画のロケ地に利用されるなど、海外における知名度が高い
【エネルギー】 ➤ 魅力ある環境を背景に大規模太陽光発電設備の認定件数・出力は全国上位 ➤ 日本海側を中心に風力発電設備の設置基数は全国第1位 ➤ 雪氷熱エネルギーの活用事例が豊富 ➤ 大規模なバイオガス・バイオマス発電向けの燃料確保が比較的容易な地域 ➤ 本道周辺海域の海底に天然ガス資源「メタンハイドレート」が眠る	【ものづくり・IT・その他】 ➤ 寒冷地用の高度な建築・土木技術 ➤ 国内最大の食料供給基地で育まれた高度な農業機械技術 ➤ 低い自然災害リスクに加え、陸・海・空でインフラ整備が進んでおり、リスク分散の適地 ➤ 札幌市を中心に多様なIT企業が集積 ➤ 国内を代表する流通業者を輩出（ニトリ・ツルハ・ホームック・アインファーマシース等） ➤ 陸・海・空に交通インフラを整備

図表5 道内公共投資額と公共投資依存度



- （注1）道内総生産（道内公共投資依存度算出に使用）については、11年度までが確報値、12年度が速報値、13年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。道内公共投資額については、12年度までが確報値、13年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
- （注2）国内総生産（全国公共投資依存度の算出に使用）については、12年度までが確報値、13年度が速報値、14年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
- （注3）公共投資依存度とは国内総生産・道内総生産のうち、公共投資額の占める割合のことをいう。
- （出所）内閣府、国土交通省北海道開発局、北海道

図表7 本道の域際収支



- （注1）域際収支＝移輸出－移輸入
- （注2）12年度は道が発表した速報値。13年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
- （出所）北海道

北海道銀行発表の「2015年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、以下よりご覧いただけます。

【北海道銀行ホームページ（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客様→北海道経済の見通し】

（飯田 治）

アスリートのノウハウで高齢者の運動機能を回復 ～(株)two sevenが運営する「リボンリハビリセンターみやのもり」(札幌市)～

2014年11月、札幌市内に新たなリハビリ（機能訓練）特化型通所介護施設が開設されました。このリボンリハビリセンターみやのもり（以下、同センター）を運営する(株)two sevenの代表者は、かつてのスピードスケート世界王者・清水宏保氏（注1）。清水社長の経験を活かし、アスリートが実践するトレーニングやリハビリのノウハウを盛り込んだ訓練メニューが好評な同センターを今回紹介します。

（注1）98年長野五輪で500m金、1,000m銅を、02年ソルトレイクシティ五輪で500m銀を獲得。社名は社長の誕生日（2月27日）と「2時27分に目が覚めると試合に良い結果が出た」ことが由来。また、「リボン」には人と人を結びつけるという意味を込めている。

【経営のポイント】

■ 高齢者に圧迫感を与えない環境を提供
■ アスリートとしての経験を活かす

■ 高齢者向けに工夫された設備を整備
■ 顧客個人ごとに適切なメニューを設計

リハビリ特化型の通所介護施設（デイサービス）とは、介護保険制度の要介護認定者を対象とし、身体機能の維持訓練に特化した施設（注2）のこと。中でも同センターは、屋内自立歩行ができる人を対象に個別のメニューを設計し、本格的な各種マシンを多用した機能訓練を行う点でユニークな施設です。

（注2）一般の通所介護施設は食事、入浴、娯楽、身体機能の維持訓練などのサービス全般を1日単位で提供する。一方、リハビリ特化型施設は機能訓練以外のサービスを一部省略し、通常、午前・午後の半日単位でサービスを提供する。

各種マシンによる運動機能回復

同センターの特徴としてまず挙げられるのは、機能訓練スペースが基準に比べ広く、食堂・休憩場所との間も壁ではなく低い仕切りで区別されていること。このため、利用者は訓練用マシンが多い空間でも圧迫感を感じることなくゆったりとした訓練ができます（注3）。二つ目の特徴は、空気圧式で金属音を発生しない、体力などに応じた調節がしやすい、転倒などを防ぎ安全性が高い、効率よく有酸素運動ができるなど、高齢者向けに工夫された訓練用のマシンが多数整備されていること。各種のマシンを利用することで、高齢者でも無理なく筋力や心肺機能の維持・強化を図れる

ほか、関節の可動域を広げることで歩行など日常動作に必要な動きを回復させることが可能となります。また、個人別に情報をインプットしたカードをマシンに挿入することで実施回数などが記録され、オーバーペースとならないような配慮もされています。マシンの中でもユニークで人気があるのは、英国製の自転車トレーニングマシン「ワットバイク」。実走の感覚に近く、心拍数や力のバランスなどを画面で確認し楽しみながら有酸素運動ができるこのマシンは、英国では脳梗塞患者のリハビリ用としても利用されているものです。

（注3）介護施設の機能訓練室は、食堂を含め一人当たり3㎡以上が必要。同センターは食堂を含め218.2㎡あり、現時点で10人程度（1回あたり）利用している。



ゆったりした機能訓練スペース



ワットバイク

アスリートの経験を訓練に活かす

三つ目の特徴は、アスリートのトレーニングノウハウを訓練に活かしていることです。清水社長が現役時代に習得してきたウォーミングアップやリハビリの手法を、専門スタッフの徒手によるストレッチ、各種機器を利用したエクササイズなどに取り入れ、マシンによる訓練を補強しています。また、四つ目に挙げられるのは、訓練メニューを全員一律ではなく、利用者それぞれに最適となるよう個別に設計していることです。利用者は、まず身体の歪みや筋力などについて詳細な評価^(注4)を受けた後、適切な訓練メニューが設計され、訓練の目的を説明されます。週1～3回の訓練を継続した後、3カ月程度後には必要に応じて再評価を行い、メニューが見直されます。これは、利用者に満足してもらうためには、「利用者が目的を理解することで、受け身ではなく自発的に訓練に取り組む」ことが必要という清水社長の考えによるものです。なお、同センターは、理学療法士など有資格者の外部専門スタッフと連携し、訓練技術の向上や利用者の安全性確保などにも努めています。

(注4) 身体の歪み測定、筋力検査、疼痛検査、機能的自立度評価法、機能的バランス評価、10m歩行、身長・体重・握力測定の計7つの評価手法による。

最新のリハビリ手法を提供

清水社長は、幼少期からの喘息患者（今も）であり、現役時代には長く腰痛にも悩まされました。また、オリンピック（2002年ソルトレイクシティ大会）直前に交通事故で手術を受けた経験もあります。こうした経験から、現役時代は様々な専門家の意見や指導を取り

入れた腰痛対策やリハビリを自分で試行錯誤しながら行ってきました^(注5)。その過程で実感したのは、「個人別に適切なリハビリメニューを最新の手法で設計し、それに見合った設備を有する施設が少ない」ということでした。また、「今後確実に需要増加が見込まれる高齢者向けの本格的なリハビリ施設が現在は殆どない」ことにも気づきました。こうしたことが動機となり、トップアスリート自らが、本格的な機能訓練を実施する高齢者向けリハビリ施設を運営することに至ったわけです。

(注5) 腰痛対策のケア・メソッドとして自ら「清水メソッド」を編み出した。(株)two sevenが運営する整骨院（ノース治療院）では、このメソッドに基づきスタッフが施術をしている。また、清水社長はこのほど弘前大学大学院博士課程に合格。スポーツと医療の融合に向けた研究を目指している。

2014年度の診療報酬改定により病院の在宅復帰に向けた取り組みが促されたことなどを背景に、病院以外の施設でのリハビリや、介護予防に向けた訓練などに関する需要は今後増加が予想されます。こうした中、同センターでは、高齢者施設などとの連携も視野に入れており、利用者の順調な増加が見込まれます。その一方で、要介護認定者向け訓練が終了する夕方以降は受入余裕があることから、トレーニングを希望する一般市民向けの開放も検討されています。また、同センターは「引退したアスリートの雇用の受け皿」としても将来有望とみられます。高齢者のリハビリニーズに最新の手法で応えると同時に、幅広くスポーツに関わる人々への貢献も目指す同センターの今後の取り組みは大いに期待されます。

(松本 則栄)



グループエクササイズに使用する機器

【株式会社two sevenの概要】

本 社 札幌市中央区北5条西6丁目1-23
☎：011-622-0047 FAX：011-622-0028
(リボンリハビリセンターの住所)
札幌市中央区宮の森1条6丁目2-15
設 立 2010年5月
(リボンリハビリセンターは14年11月開設)
代表者 清水 宏保
事業内容 通所介護施設、療術業（整骨院）

中国人観光客の要望にみられる北海道観光に関するヒント

増加著しい中国本土からの北海道観光客

円安効果などを背景に、道内を訪れる外国人観光客が増加を続けています。中でも2014年は中国本土（香港などを除く）からの観光客の伸びが顕著となりました。中国本土から新千歳空港への入国者数（2014年）は、春節を含む1～2月が12,460人と前年同期の3.1倍に、もう一つのピークである夏場の7～8月は21,186人と同2.3倍にまで増加しました。中国の地方都市である瀋陽からも、14年7～8月は新千歳空港への直行チャーター便による北海道観光ツアーが盛況となりました。

求められる「定番以外の企画」

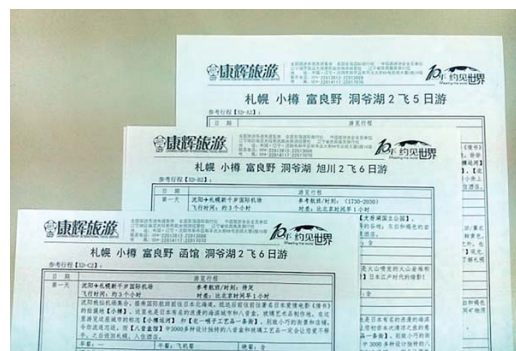
瀋陽のある旅行会社が扱う北海道ツアーの一つは、瀋陽発着4～5泊で、東京や京都などを経由せず北海道のみを周遊するという内容です。この旅行会社の関係者によると、こうした「北海道のみツアー」利用客の多くは日本観光が2～3度目で、東京・京都などは既に訪れたことがある人が多いのが特徴だそうです。道内の周遊先としては、函館、登別、小樽、札幌、富良野、旭川、洞爺など知名度のある観光地を複数個所巡るオーソドックスなものが多いようです。価格帯は概ね6～7千元（12～13万円）ですが、申込みに際し身元保証金として10～20万円（190～380万円）もの大金を旅行会社に預託する必要があることから、ツアー商品自体の価格だけでは差別化が図りにくく、独自の魅力を加えなければ他社との競合に勝てないと聞きました。このため、中国側の旅行会社では差別化のために、定番以外の新たなツアー企画を探す動きが活発化しており、最近では「北海道」の看板を掲げる当事務所にも、瀋陽や大連などの旅行会社から、冬場のスキー場や隣接する宿泊施設、健康診

断や医療など北海道側の受入体制に関する様々な照会が頻繁に寄せられるようになっていきます。

中国側のニーズに大きなヒント

上記の旅行会社によれば、「北海道のみツアー」利用客の満足度は概ね好評価であるものの、「道内で“買い物”ができる施設をもっともっと増やしてほしい」との要望もありました。中国人の日本観光客の間では、「風景・温泉・食は北海道、買い物は東京」という色分けがまだ根強く、こうした強い「買い物ニーズ」に応えるためには、「北海道のみツアー」というわけにはいかず、東京1泊を含めざるを得ないそうです。しかし、東京を経由すると、チャーター機の復路（新千歳→瀋陽）の搭乗率が低下するため、採算面で悩ましいのが問題です。観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、中国人観光客が買い物に支出する金額は一人当たり12万7千円余り（2014年7～9月）と、他の国からの観光客と比較して突出して高いという結果も出ています。定番以外の旅行先、医療、買い物など中国側にある様々なニーズは中国本土を含む外国人を対象とした北海道観光に関して大きなヒントを含んでいるように思います。

瀋陽駐在員事務所
所長 南 敏律



瀋陽での北海道ツアーパンフレット

調査ニュース (2015・1) NO.362

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
(照会先) 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉